

II-1 局横断的視点から点検が必要なもの

＊ 資料編を参照

- ・ 内部事務の効率性
160 事業 11,346 百万円（うち一般会計 11,131 百万円）
（21～23 年度に廃止・収束予定のものを除く）
- ・ 人件費の見直し
平成 21・22 年度の削減 △212 億円
- ・ 歳入確保策
未収金の状況、未利用地の流動化（処分・活用）
- ・ 貸館施設の状況
施設の配置状況、施設利用状況など
- ・ 個人給付的事業
給付の目的・対象・内容など
- ・ 団体助成事業
助成の目的・対象団体・事業概要など
- ・ 国の政策転換に伴う影響
子ども手当の創設・自動車関係諸税等暫定税率の廃止など
主な関連事業と影響額
- ・ セーフティネットのあり方について
高齢者施策、障害者施策、子ども施策など
市単独事業の実施状況
- ・ 公共事業の見通し
公共事業費の推移と施設の維持管理や更新など
- ・ 外郭団体等の改革推進について
委託事業の見直し、団体運営のあり方（OB再就職のあり方等）、
公益法人改革への対応など
- ・ 府からの権限移譲
国・府・大都市・市町村の役割分担のあり方
- ・ 市民協働の可能性
市民協働の現状と今後の可能性

など